

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	811,339	727,978	4,239,335
経常損益(は損失) (千円)	134,099	195,411	213,802
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	132,861	124,862	199,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,057	171,342	198,007
純資産額 (千円)	1,738,832	1,468,946	1,656,674
総資産額 (千円)	4,130,537	4,030,631	4,304,504
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	33.07	31.08	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	36.3	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,913	63,045	406,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,616	96,211	722,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,313	119,975	297,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,023,500	1,111,278	1,072,010

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかに回復傾向が見られる一方で、欧州の政府債務問題により金融市場は不安定な状況が継続しました。情報サービス産業界におきましては、企業等の情報化投資は、回復が見込まれているものの、為替が円高に転じていることから先行き経済の不透明さも依然として高いなか、慎重な姿勢は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、「排熱型データセンター」の追加設備投資を行い、クラウドサービスやデータセンター関連の新規受注活動に注力して、ストックによる収益比率の向上を図る一方で、システム受託開発プロジェクトの赤字再発防止のため、組織体制とプロジェクトマネジメント体制の見直しを実施して利益創出体制を強化してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、7億27百万円（前年同期比10.3%減）となりました。利益面につきましては、営業損失1億97百万円（前年同期は1億29百万円の損失）、経常損失1億95百万円（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて、投資有価証券売却益74百万円の特別利益と税金費用の発生により、四半期純損失は、1億24百万円（前年同期は1億32百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルの案件が官公庁向けに引き合いが多いこと、セキュリティ製品プロダクツの販売による順調な売上推移により、売上高67百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、システム受託開発において、前期からの赤字プロジェクトは、検収に至り通常の事業活動に戻るなか、派遣常駐型のシステム開発は、首都圏では安定した継続受注による堅調な売上貢献や、地方事業所の受注活動強化による新規案件が増加傾向にあり、売上高4億20百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

「システムソリューション事業」では、前期の特殊車輛向け情報車載端末のFOMA化切り替え需要も一服して、医療機関向けの医事システム販売も受注が先送りになっているため、全体的に低調に推移して、売上高1億68百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

「ネットワーク事業」では、多種多様なクラウド関連サービスの受注活動に注力する一方で、サービスの選択と集中に取り組んでおり、売上高71百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が89百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億98百万円、仕掛品が31百万円減少したことによるものであります。固定資産は19億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億35百万円増加しましたが、投資有価証券の売却による減少1億46百万円、長期性預金50百万円を流動資産へ振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は40億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に未払金が1億51百万円増加しましたが、買掛金が1億27百万円、短期借入金が返済により64百万円減少したことによるものであります。固定負債は13億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億24百万円、有価証券売却による有価証券評価差額金46百万円の減少、剰余金の配当20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して39百万円増加し、11億11百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは63百万円の収入（前年同期は1億97百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少3億2百万円、仕入債務の減少1億27百万円、たな卸資産の減少39百万円、税金等調整前四半期純損失1億21百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の収入（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億46百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出36百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円の支出（前年同期は1億14百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済64百万円、長期借入金の返済38百万円、配当金の支払による減少14百万円などによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役 に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたること が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 407,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,608,500	36,085	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	36,085	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目2-5	488,300	-	488,300	10.83
(相互保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 6丁目19-15	407,900	-	407,900	9.05
計	-	896,200	-	896,200	19.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,010	1,161,278
受取手形及び売掛金	888,702	589,760
商品及び製品	88,949	86,062
仕掛品	190,230	159,065
原材料及び貯蔵品	32,564	29,906
その他	72,502	105,027
貸倒引当金	1,805	1,554
流動資産合計	2,343,154	2,129,547
固定資産		
有形固定資産	953,850	1,088,907
無形固定資産		
ソフトウェア	307,943	390,758
のれん	39,626	34,604
その他	145,473	48,707
無形固定資産合計	493,044	474,070
投資その他の資産		
投資有価証券	224,853	78,095
繰延税金資産	132,880	159,193
その他	218,849	166,589
貸倒引当金	62,129	65,772
投資その他の資産合計	514,454	338,106
固定資産合計	1,961,349	1,901,084
資産合計	4,304,504	4,030,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,002	129,297
短期借入金	240,000	175,001
1年内返済予定の長期借入金	287,501	262,481
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
リース債務	7,205	7,261
未払法人税等	13,545	4,626
賞与引当金	13,154	1,595
受注損失引当金	54,494	23,804
その他	219,487	412,227
流動負債合計	1,272,390	1,196,294
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	515,680	502,556
リース債務	19,222	17,385
退職給付引当金	309,009	312,669
役員退職慰労引当金	192,777	194,385
負ののれん	2,331	2,039
資産除去債務	5,616	5,647
その他	802	706
固定負債合計	1,375,439	1,365,390
負債合計	2,647,829	2,561,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	172,775	31,527
自己株式	226,419	226,419
株主資本合計	1,599,611	1,458,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,298	5,819
その他の包括利益累計額合計	52,298	5,819
新株予約権	4,764	4,764
純資産合計	1,656,674	1,468,946
負債純資産合計	4,304,504	4,030,631

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	811,339	727,978
売上原価	759,463	756,705
売上総利益又は売上総損失()	51,876	28,727
販売費及び一般管理費	181,649	168,739
営業損失()	129,772	197,466
営業外収益		
受取利息	74	58
受取配当金	995	1,009
賞与引当金戻入額	-	7,406
貸倒引当金戻入額	867	-
その他	513	1,754
営業外収益合計	2,449	10,228
営業外費用		
支払利息	6,133	4,354
貸倒引当金繰入額	-	3,391
その他	643	428
営業外費用合計	6,776	8,173
経常損失()	134,099	195,411
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,100
特別利益合計	-	74,100
特別損失		
投資有価証券評価損	-	164
特別損失合計	-	164
税金等調整前四半期純損失()	134,099	121,475
法人税等	2,080	3,387
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,179	124,862
少数株主損失()	3,318	-
四半期純損失()	132,861	124,862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,179	124,862
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,122	46,479
その他の包括利益合計	5,122	46,479
四半期包括利益	131,057	171,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,739	171,342
少数株主に係る四半期包括利益	3,318	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	134,099	121,475
減価償却費	42,465	76,944
のれん償却額	5,480	4,730
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,173	3,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,057	1,607
賞与引当金の増減額(は減少)	16,982	11,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	810	3,391
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,652	30,689
受取利息及び受取配当金	1,069	1,067
支払利息	6,133	4,354
為替差損益(は益)	611	14
持分法による投資損益(は益)	114	428
投資有価証券売却損益(は益)	48	74,100
売上債権の増減額(は増加)	368,871	302,642
たな卸資産の増減額(は増加)	45,148	39,830
仕入債務の増減額(は減少)	160,328	127,705
その他	117,778	2,245
小計	210,850	73,250
利息及び配当金の受取額	1,093	1,060
利息の支払額	5,139	2,650
法人税等の支払額	8,890	8,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,913	63,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,907	15,824
無形固定資産の取得による支出	66,383	20,287
投資有価証券の取得による支出	99	-
投資有価証券の売却による収入	139	146,300
差入保証金の差入による支出	-	15,000
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	574	943
その他	60	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,616	96,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	64,999
長期借入金の返済による支出	39,644	38,144
少数株主の増資引受による払込額	32,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,587	1,876
配当金の支払額	15,081	14,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,313	119,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,628	39,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,128	1,072,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,500	1,111,278

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ794千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	15,246千円	2,757千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,023,500千円	1,161,278千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	1,023,500	1,111,278

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダ クツ マーケ ティン グ	ビジネ スソ リユ ーシ ョン	システ ムソ リユ ーシ ョン	ネット ワーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,026	336,844	336,603	75,864	811,339	-	811,339	-	811,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	62,026	336,844	336,603	75,864	811,339	-	811,339	-	811,339
セグメント利益又は 損失()	7,298	5,729	10,107	46,731	23,596	7,445	31,041	98,730	129,772

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 98,730千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計 算書計 上額
	プロダ クツ マーケ ティン グ	ビジネ スソ リユ ーシ ョン	システ ムソ リユ ーシ ョン	ネット ワーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,030	420,287	168,705	71,955	727,978	-	727,978	-	727,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	8,150	1,920	7,051	17,322	-	17,322	17,322	-
計	67,230	428,438	170,625	79,006	745,300	-	745,300	17,322	727,978
セグメント利益又は 損失()	1,882	8,858	535	124,589	114,383	7,409	121,792	75,673	197,466

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 75,673千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	33円7銭	31円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	132,861	124,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	132,861	124,862
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,156	4,017,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。